

目次／憲法のちから

はじめに

登場人物紹介

第1部 この国の基礎にある考え方

——立憲主義・法の支配・平和主義

第1章 憲法とは何か	2
1 憲法とは何か	3
2 近代立憲主義憲法	4
3 国家の根本法としての憲法	7
4 憲法と法律の関係	9
コラム① 法律家のように考える	12
第2章 立憲主義，民主主義と共和主義，積極国家	14
1 立憲主義と民主主義	15
2 民主主義と積極国家	17
第3章 国家機関としての象徴天皇	20
1 明治憲法と天皇	21
2 日本国憲法と天皇	23
第4章 憲法が目指す平和を守る仕組み——平和主義	28
1 憲法9条の制定と安保条約の締結	29
2 世界のグローバル化と安保体制の展開	37

第2部 人権を守るための組織

——統治機構

第1章 政治と国民，国会議員	46
1 国民主権	47
2 選挙と国民の意思形成	48
3 国会議員と国民と	51

第2章 選挙権, 選挙制度, 政党	54
1 代表民主制	55
2 選挙制度	56
3 政党	58
4 選挙活動	59
第3章 国会	62
1 代議制とは何か	63
2 国会の地位	63
3 二院制と衆議院の優越	64
4 国会の会期	65
5 国会の権能と議院の権能	66
第4章 内閣	68
1 行政とは何か	69
2 内閣の組織および権能	69
3 議院内閣制とは何か	71
4 行政権の肥大化と内閣の政治責任	73
コラム② 行政法ってどんな法律?	74
第5章 地方自治	76
1 地方自治とは何か	77
2 地方公共団体とその機関	78
3 地方公共団体の条例制定権	79
4 地方公共団体の事務と公の施設	81
5 地方政治への住民参加	83
第6章 裁判所	86
1 司法権	87
2 違憲審査制度	92
コラム③ 裁判員制度	94

第3部 身近な問題から考える人権

——憲法はどのような権利をどのように守るのか

第1章 日本国憲法の定める人権の特徴	98
1 第二次世界大戦後の人権思想	99

2	日本の憲法における人権(観)の変遷	102
3	日本国憲法の人権観	104
第2章	国際化のなかの日本人, 日本にいる外国人の権利	106
1	国籍をめぐる問題	107
2	入国・在留に関する問題	109
3	政治に関わる問題	110
4	社会権の保障	111
第3章	良心をもつ自由, 貫く権利	113
1	良心とは何か	114
2	良心を貫く権利は認められるか	115
第4章	表現の自由と書かれない権利	120
1	表現の自由と名誉, プライバシー	121
2	表現の自由の優越的地位	124
コラム④	公共の福祉	128
第5章	知る権利とマス・メディアの自由	130
1	知る権利とマス・メディアの自由	131
2	国民とマス・メディアの利害対立	134
第6章	営業の自由と消費者の権利	139
1	営業の自由	140
2	消費者の権利と営業の自由	143
第7章	働く人の権利	147
1	労働者と企業	148
2	労働組合と労働者	152
第8章	困ったときの権利, 差別されている人たちへの配慮	156
1	困ったときの権利	157
2	差別されている人たちへの配慮	160
第9章	人身の自由と刑事手続き上の諸権利	165
1	適正手続	166
2	人権保障制度	167
コラム⑤	結社の自由について	173
第10章	家庭と女性・子どもの権利	175
1	家族について	176

2 女性について	177
第11章 公務員の権利と義務	184
1 公務員とは何か	185
2 公務員の権利と義務	186
3 国家賠償	190
第12章 学校における生徒の人権	192
1 教育を受ける権利	193
2 学校と生徒の人権	197
コラム⑥ 教育委員会ってどんな組織？	201
第13章 学問の自由と大学の自治	203
1 大学の自治の歴史と構造	204
2 今日の大学改革	207

おわりに
 卷末資料
 事項索引

[資料]

▶ 第1部

資料1-1 国家と社会	4
資料1-2 アメリカ独立宣言(1776年)	5
資料1-3 権威(authority)	8
資料1-4 自然権の全方向性	9
資料1-5 法律上の権利と人権	9
資料2-1 4つの自由	19
資料4-1 マッカーサー・ノート三原則	30
資料4-2 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約(1952年4月28日条約6号)	32
資料4-3 憲法9条の解釈	33
資料4-4 自衛隊が準拠する憲法原則(平成25年版『防衛白書』から)	34

資料4-5 徴兵制	35
資料4-6 非核三原則、非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する衆議院決議(1971年11月24日衆議院本会議)	37
資料4-7 駐留米軍機の墜落事件に関する日本国際法学家協会(JALISA)の声明	37
資料4-8 沖縄県にある米軍基地	38
資料4-9 イラク問題に関する国際法研究者の声明	39
資料4-10 秘密保護法の制定に反対する憲法・メディア法研究者の声明	42
資料4-11 安保法制の主要事項の関係	43

▶ 第2部

資料1-1 憲法改正手続	48
資料1-2 在外日本人選挙権訴訟(最大判	

2005(平成17)年9月14日	49	(積極的格差是正措置)	163
資料1-3 被選挙権年齢	51	資料9-1 告知・弁明の機会	167
資料2-1 衆議院と参議院の選挙制度	57	資料9-2 逮捕後の手続き	170
資料2-2 投票箱と記載台	59	資料9-3 供述調書作成	171
資料3-1 衆議院の優越	65	資料10-1 総司令部案23条	177
資料3-2 国政調査権の法的性質	66	資料10-2 再婚禁止期間について	180
資料4-1 内閣総理大臣の職務権限	70	資料10-3 非嫡出子法定相続分に関する訴訟	181
資料4-2 憲法7条のみを根拠とする衆議院の解散	72	資料11-1 公務員の労働基本権の制限	189
資料5-1 住民の直接請求制度	83	資料12-1 いわき市いじめ自殺事件	199
資料5-2 愛媛県玉串料訴訟(最大判1997(平成9)年4月2日)	84	▶ 卷末資料	
資料6-1 裁判所の配置	91	人および市民の権利宣言(フランス人権宣言, 1789年)	214
▶ 第3部		ヴァイマル憲法(1919年)	215
資料1-1 人権の類型化	100	カイロ宣言(1943年)	215
資料1-2 毎日新聞「憲法問題調査委員会試案」(1946年2月1日)	103	ポツダム宣言(1945年7月26日)	216
資料3-1 部分社会論	117	日本国との平和条約(サンフランシスコ平和条約, 1952年4月28日条約5号)	216
資料4-1 違憲審査基準	126	裁判所法	216
資料5-1 表現の自由とメディアの発達	131	刑事訴訟法	216
資料5-2 表現の自由の意義(レペタ事件最高裁判決)	132	刑法	216
資料5-3 特定秘密保護法の適正確保の制度	134	民法	217
資料6-1 医薬品の分類と販売方法	144	国家賠償法	217
資料7-1 女性労働者、非正規労働者、男性非正規労働者の割合	154	国家公務員法	217
資料8-1 日本の社会保障制度	158	人事院規則14-7	218
資料8-2 アファーマティブ・アクション		労働基準法	218
		消費者基本法	218
		消費者教育の推進に関する法律	218
		国際人権規約B規約	218
		女子差別撤廃条約	218